Q I 山直南校区は、中学校区が2つに分かれており、地域を分断する取扱いを受けてきた。今回の計画案は それを小学校から2つに分けるというもので、これまでの取扱いをさらに拡大させるものとなっている。

A 戦後、新制中学校の実施を含む教育基本法と学校教育法が施行されたことに伴い、昭和22年4月に6つの中学校が創立された当時、山直南校区については、岸和田市立第5中学校(現在の久米田中学校)が通学校となっていました。

その後、昭和23年4月1日に山滝村が岸和田市に編入されたことに伴い、同年同日から、岸和田市立第7中学校(現在の山滝中学校)の通学区域は、山滝小学校区、稲葉町、積川町、上白原町、神於町として改正されています。これは、中学校までの通学距離、通学時間等の地理的条件や、各学校の学校規模のバランス等を勘案して決定されたもので、その決定には、教育行政上の観点から合理的な理由があったものと考えています。

一方、Iつの小学校から2つの中学校に通学区域が分かれることについては、友だちと学校が分かれたり、 義務教育9年間を通じた学びを保障する上で支障があるといった課題があるため、適正規模の確保と適正 配置の取組を通じて、解消していくべきと考えています。

Q2 山直南校区に新たな小中一貫校を作るべきではないか。敷地面積についても、(仮称)山滝小中一貫校の候補地よりも山直南小学校の方が広い。

A 山直南校区に小中一貫校を新設する場合、中学校を新たにI校増やすか、既存の中学校を閉校して新たに中学校を開校することとなりますが、児童生徒数の減少により、学校の小規模化が進む山手地域の小中学校においては、さらにこの傾向が続くことは必至であり、新たな中学校を増やす状況にはありません。

また、本市の中学校は、生徒の通学距離、通学時間等の地理的条件や、市域全体の配置バランス等を踏まえて設置されたものであり、現在のII中学校の立地状況は概ね妥当であることから、既存の中学校を閉校して新たに中学校を開校することは、極めて影響が大きいと言わざるを得ません。

以上の理由から、山直南小学校区における小中一貫校の新設は、できないものと考えています。

また、学校敷地については、建替え工事等を行う際、校舎の高層化やレイアウトの工夫等により、必要教室数を適切に確保していくとともに、運動場についても、使用する時間帯や体育館との使い分け等の工夫により、児童生徒の安全面を最優先に考慮した上で適切に対応していきます。

Q3 岸の丘町の住宅開発等も踏まえると、山直南小学校を閉校にする必要はない。

A 山直南校区については、岸の丘町の住宅開発等に伴い、仮に計画どおり300世帯で1000人程度の入居者があり、他の開発事例から推定して100人程度の児童が増えたとしても、令和8年度の山直南小学校の児童数は250名程度となり、依然として小規模校のため適正化を検討する学級数を上回ることはありません。

その後は、さらに小規模化していく見込みであることから、現時点から、適正規模・適正配置の取組を進めていく必要があると考えています。

Q4 最近、岸の丘町ゆめみヶ丘に引っ越してきたばかりだが、事前説明もなく、すぐに小学校区が変更される話が出ていることに戸惑っている。

A 引っ越してこられたばかりにも関わらず、小学校区を変更する案を提示していることについては、お詫び申し上げます。

教育委員会では、これからの子どもたちの教育の視点から、一定の集団規模の中で社会性や協調性を育むことの大切さや、9年間の連続した系統性のある学習環境等を考えたときに、今回お示しする案がより望ましいものとして考えています。

保護者の方々が不安に思われる様々な事柄については、十分に耳を傾け、丁寧に対応していきたいと考えています。

Q5 (仮称)山直小学校の学校規模が拡大しすぎるのではないか。

A 令和8年度の(仮称)山直小学校の児童見込数は約900人、23学級の見込みであり、大規模校として適正化の検討対象となる25学級以上の学校規模には該当しません。

その後の児童数は減少傾向となり、令和13年度には学校全体で20学級と、現在の山直北小学校と同程度になる見込みです。

教室数の確保や安全面の確保については、校舎の建替え工事等により、適切に対応していきます。

Q6 再編すれば、児童数が増加するにもかかわらず、なぜ現在でも狭いと感じる山滝中学校を活用するのか。 就学前児童から中学生までの生徒を狭いところに詰め込み我慢を強いるのか。それならば、山直南小学校 敷地に再編するほうが理にかなっている。

A 仮に、山直南小学校地に、小中一貫校を設置するとなれば、中学校を新たに I 校増やすか、山滝中学校を閉校して新たに中学校を開校することとなりますが、児童生徒数の減少により、学校の小規模化が進む山手地域の小中学校においては、さらにこの傾向が続くことは必至であり、新たな中学校を増やす状況にはありません。また、本市の中学校は、生徒の通学距離、通学時間等の地理的条件や、市域全体の配置バランス等を踏まえて設置されたものであり、現在の I I 中学校の立地状況は概ね妥当であることから、既存の中学校を閉校して新たに中学校を開校することは、極めて影響が大きいと言わざるを得ません。

敷地面積が狭いのではないかというご不安については、児童生徒が安心安全で快適に過ごすことができる環境づくりを最優先に考え、現校舎の建替え工事等を行う際、校舎の高層化やレイアウトの工夫等により、必要な教室数を適切に確保するとともに、低学年の児童でも安全に学校施設を使用することができるように設計していきます。

運動場については、先進地での取組を参考に、使用する時間帯や体育館との使い分け等の工夫をするなど、児童生徒の安全面を最優先に考慮して適切に対応していきます。

Q7 山直南小学校区について、牛滝の谷地域に生活する山滝小学校区と一体になった適正配置を提案する。山直北小学校には城東小学校を戻せば(統合すれば)、何も包近町・山直中町を山直南地域から引き離す必要はない。山滝小学校と山直南小学校を統合し、第三の小中一貫校を稲葉町付近に建設することを提案する。

A 現在、山直南小学校については、中学校に進学する際、山滝中学校と山直中学校の2校に通学区域が分かれており、このことについては、友だちと学校が分かれたり、義務教育9年間を通じた学びを保障する上で支障があるといった課題があるため、今回の適正規模及び適正配置の取組を通じて、解消していくべきと考えています。

そのため、現在の中学校区を単位とした再編案を第1期実施計画(案)としてお示ししているものです。

ご提案の稲葉町付近での、山滝小学校と山直南小学校を統合した小中一貫校の建設については、仮に新たな小中一貫校を設置するとなれば、中学校を新たにI校増やすか、既存の中学校を閉校して新たに中学校を開校することとなりますが、児童生徒数の減少により、学校の小規模化が進む山手地域の小中学校においては、さらにこの傾向が続くことは必至であり、新たな中学校を増やす状況にはありません。

また、本市の現在の中学校は、生徒の通学距離、通学時間等の地理的条件や、市域全体の配置バランス等を踏まえて設置されたものであり、現在の | | 中学校の立地状況は概ね妥当であることから、既存の中学校を閉校して新たに中学校を開校することは、極めて影響が大きいと言わざるを得ません。

以上の理由から、稲葉町付近における小中一貫校の建設は、できないものと考えています。

Q8 現在開発されている岸の丘町ゆめみヶ丘について、今後住宅が沢山出来ることを望んでいるが、現状の計画(案)であれば小学校が遠くなり、子どものことを考えれば悪条件である。学校の設置場所は山直南小学校が適切ではないか。

A 山直南校区Q2、Q6、Q7の回答と重なりますが、山直南校区に小中一貫校を新設する場合、中学校を新たにI校増やすか、既存の中学校を閉校して新たに中学校を開校することとなりますが、児童生徒数の減少により、学校の小規模化が進む山手地域の小中学校においては、さらにこの傾向が続くことは必至であり、新たな中学校を増やす状況にはありません。

また、本市の中学校は、生徒の通学距離、通学時間等の地理的条件や、市域全体の配置バランス等を踏まえて設置されたものであり、現在のII中学校の立地状況は概ね妥当であることから、既存の中学校を閉校して新たに中学校を開校することは、極めて影響が大きいと言わざるを得ません。

以上の理由から、山直南小学校区における小中一貫校の新設は、できないものと考えています。

なお、学校が遠くなることによる児童生徒の通学環境の変化については、安心安全な通学環境を確保することは、教育委員会の責務であり、必要に応じて、他地域との均衡にも配慮しながら、スクールバスの導入等、地域や保護者の皆様とともに、詳細を検討していきます。

Q9 Q6の回答で、「山直南小学校地に、小中一貫校を設置するとなれば、中学校を新たに I 校増やすか、山滝中学校を閉校して新たに中学校を開校することとなりますが、児童生徒数の減少により、学校の小規模化が進む山手地域の小中学校においては、さらにこの傾向が続くことは必至であり、新たな中学校を増やす状況にはありません。」とあるが、山滝中学校を閉校し、山直南小にもってくればいい。山手は過疎化が進んでいるのに、なぜ新たに中学校を作る必要があるのか。

A 山滝中学校を含む、本市の中学校は、生徒の通学距離、通学時間等の地理的条件や、市域全体の配置バランス等を踏まえて設置されたものであり、現在のII中学校の立地状況は概ね妥当であるため、中学校の設置場所を変更する必要性はないものと考えています。

Q10 Q6の回答で、「本市の中学校は、生徒の通学距離、通学時間等の地理的条件や、市域全体の配置バランス等を踏まえて設置されたものであり、現在の11中学校の立地状況は概ね妥当であることから、既存の中学校を閉校して新たに中学校を開校することは、極めて影響が大きいと言わざるを得ません。」とあるが、70年前の基準で建てたものではないか。山手は過疎化が進んでいる。

A 現在においても、生徒の通学距離、通学時間等の地理的条件や、市域全体の配置バランス等から、II中学校の立地状況は概ね妥当であると考えています。

QII Q6の回答で、「敷地面積が狭いのではないかというご不安については、児童生徒が安心安全で快適に過ごすことができる環境づくりを最優先に考え、現校舎の建替え工事等を行う際、校舎の高層化やレイアウトの工夫等により、必要な教室数を適切に確保するとともに、低学年の児童でも安全に学校施設を使用することができるように設計していきます。」、「運動場については、先進地での取組を参考に、使用する時間帯や体育館との使い分け等の工夫をするなど、児童生徒の安全面を最優先に考慮して適切に対応していきます。」とあるが、面積の絶対値が違う。山滝中学校の面積は、山直南小の幼稚園を含む部分の校舎、体育館、給食準備室の面積とほぼ同じであり、すなわち、中学校の運動場とさらに小学校の運動場をたした面積が運動場になる。児童生徒の安全を最優先に考えるなら、より広い場所を提供すべき。

A (仮称)山滝小中一貫校の整備工事を行う際は、校舎の高層化や、校舎レイアウトを工夫することにより、 国が示す、認定こども園及び小中学校の設置基準を満たす必要面積を適切に確保いたします。

また、子どもたちの安心・安全の確保については、体育館などの使用する時間帯を分けることなどによって対応することを考えています。

(仮称)山滝小中一貫校の敷地面積の課題については、これまでも市民の方からご意見をいただいているところですが、今後、開催予定である地域説明会での住民の皆さまからのご意見や市議会からのご意見も踏まえ、必要に応じて、さらなる検討を行ってまいります。

Q12 地域の連合町会、老人会等の組織は小学校単位で構成されている。中学校で分断されるのは山直南だけである。一時、包近、山直中両町に、山滝中学校に校区変更を尋ねたら、山直中学校がよいといったのでそのままになったと聞いているが、時代も変化している。包近、山直中町の方がどう思っているか聞くつもりはないのか。だんじりは中学校区なので、熱心な方は躊躇するかもしれないが、祭りは祭りで取り決めをすれば済むことである。

A 現在、同じ小学校の子どもたちが、中学校への進学段階で、2つの学校に分かれてしまう通学区については、山直南校区の他にも存在し、このことは、教育委員会としても、義務教育9年間を通じた学びを保障する上において課題であると捉えており、適正規模・適正配置の取組を通じて解消していくべきものと考えています。

今回、お示ししたのは第1期計画(案)であり、今後、該当する校区ごとに開催する説明会において、教育委員会からその内容をご説明し、市民の皆様からのご意見やご質問に回答するなど、十分に協議した上で計画を確定していきたいと考えています。

Q13 6月20日の岸和田市議会第2回定例会において、今計画における山直南小学校の統廃合については保留となることを教育長が認めたと伺いました。保留とはどういうことでしょうか?

また、山直南小学校との統合が無くなるということは山滝小学校と東葛城小学校の一部のみで小学校を統合し山滝中学校はそのままということでしょうか?その場合、今までと児童数は変わらず今回の計画に意味を持たないものとなるのではないでしょうか?

A 昨年11月から12月にかけて開催しました「岸和田市立小・中学校適正規模及び適正配置実施計画(第1期)(案)」の地域説明会において、市民の皆様から、適正化の賛否に関わるものや適正化後の通学環境に関わるものなど様々なご意見やご質問等をいただきました。

今後は、より具体的で深い議論をさせていただくため、校区ごとに懇談会を設置の上、地域・保護者の皆様等と十分な意見 交換を行っていきたいと考えています。

一方、山直南校区につきましては、これまでに校区長をはじめ、地域のご代表の方々と懇談会設置に向けた協議を重ねてきましたが、懇談会設置の合意をいただくことができませんでした。

教育委員会としては、地域の皆様のご理解なしに、適正規模・適正配置の取組を進めていくことはできないものと考えているため、山直南校区の皆様とは、現時点で校区懇談会での協議ができない状況ではありますが、今後、山直南校区の皆様からのご意向があれば、いつでも協議させていただくことをお伝えしております。

また、先の令和4年第2回岸和田市議会定例会においても、これらの内容を含め、現在の各対象校区との協議状況について説明しました。

なお、山滝校区と東葛城校区においては、実施計画(第1期)(案)でお示しした(仮称)山滝小中一貫校の設置について、 それぞれの校区で校区懇談会を設置し、将来の子どもたちの教育環境や学校のあり方などについて、より良い方向性を見出 していくために、地域、保護者の皆様等と十分な意見交換を行っていく予定です。

Q14

7/2にさせて頂いた質問に早速のご回答ありがとうございます。意図と異なる回答内容であったため再度質問させて頂きます。(※山直南校区Q13参照)

今計画について保留になったとのことですが、今後山直南小学校及び小学校区の教育はどうなるのかを質問させて頂きたいです。山直南小学校は岸の丘町の児童の増加に伴いしばらくは小規模校からの脱却(2学級が過半数)が見込まれると思いますがその観点から適正規模であるため岸の丘町の子どもたちが減少してくるまでは保留でもよいという解釈ですか?

もし異なるなら住民からの反対という理由で保留するというのは説明にならないと感じるのですが。『住民からの協議の条件を満たすことができないため、子ども達には充分な教育環境を提供できないが保留とします』ではそもそもの提案は必要ない物であると感じるのですがその辺りはどうお考えですか?

また、ゆめみヶ丘の開発により児童が増加する影響で教室数の不足及び校舎の老朽化なども問題となってくるとの情報も聞いています。その辺りの考え方について曖昧な返答(子どもに充分な教育環境を提供するのが教育委員会の役目です等)で濁すことなくはっきりとお答え(どの様な条件になれば校舎の増設等の対応をします等)頂きたいです。

また、山直南小学校区ありきでの山直小学校及び山滝小中一貫校の計画だと考えますが、山直南小学校区が保留になったことにより状況が大きく変わると思いますが、第一期計画案のまま進めると言うことですか?山滝校区と東葛城校区では小学校が単学級となり一貫校にしたところで適正規模に満たないと思われます。この部分に大きな矛盾が生じると思うのですが。

→回答は次ページに記載しています。

QI40A

岸の丘町の住宅開発によっても、山直南小学校では2学級の学年が過半数に至らない見込みであることは、昨年度に開催した地域説明会でも説明してきたところです。一方、地域住民の皆様のお見込みとは異なることから、この点についても校区懇談会で協議していきたいと考えていますが、山直南校区において懇談会設置の合意をいただいていない状況です。そのため、山直南小学校を(仮称)山滝小中一貫校に再編する協議は保留とせざるを得ませんが、それによって再編の必要性自体がなくなるものではなく、その間も学校の小規模化に伴う児童や教育活動への課題は残されたままとなります。

このため、再編が進まない状況における次善の策として、小規模校の課題をできるだけ改善していくための方策を、文部科学省の手引きなども参考にしつつ検討し、可能なものから実施していきたいと考えています。

なお、仮に山直南小学校の学級数が全学年2クラスになった場合でも、既存の校舎で対応は可能です。

Q15 現在の中学校の配置が適切であるため既存の中学校を使用した案を提案されているとの事ですが、 山滝中学校の敷地面積の問題もあり山滝であれば既存の小学校の土地を活用すれば既存の幼稚園も活 用できるためより広い土地で計画できるように思います。また、山直南小学校を活用すれば山直中町や包近 町も同校区となるため小規模化についても現在の案よりは対策となると思います。その様な状況ですが、教 育委員会としては現在の案が最適だとお考えですか?

適正配置と適正規模ではどちらの整備が最優先事項だとお考えですか?

子どもたちの教育環境という意味では配置よりも規模が重要であると考えますが違いますか?

A 子どもたちのより良い教育環境を保障する上で、一定の学校規模が確保され、バランスの取れた学校配置を整えることが重要であると考えます。

「岸和田市立小・中学校適正規模及び適正配置実施計画(第1期)(案)」では、この点を中心としつつ、 児童生徒の通学環境や、地域コミュニティ等を踏まえ、既存の中学校区を単位とした再編案をお示ししており、 現時点での最善案と考えています。

小中学校の適正規模・適正配置の取組については賛否様々なご意見があることは承知しており、今後も引き続き地域住民等のご意見を十分にお聞きしながら実施計画(第1期)(案)の成案化をめざしてまいります。